

2015 年度 第 1 回産業情報研究所研究会

(第 1 回経営学部 FD 研究会(共催))

開催日時・場所:2015 年 6 月 11 日(木) 16:30-18:00 6402 教室

テーマ:RESAS データの活用による瑞穂市人口ビジョンの立案

講師:瑞穂市役所企画部企画財政課 馬淵好人 氏

参加者:経営学部教員 14 名

瑞穂市より、連携協定に基づいた共同研究もしくは委託研究の希望があり、その前提となる社会状況(政府から地方自治体に求められている課題)および分析対象となるデータ(地方経済システム RESAS)についての説明が行われた。

最初に、産業情報研究所の研究会担当者である経営学部矢守恭子准教授より、会の趣旨についての説明があった。本研究会は、瑞穂市のビジョンを経営学部の教員に紹介する一方で、経営学部(あるいは朝日大学全体の)研究資源を瑞穂市側に紹介する場である。これにより、両組織における問題意識を共有し、より精度の高い発展的な瑞穂市の施策に貢献しうる体制につなげていくことを目論む。また、学部 FD の観点からは、教育開発と大学開発の題材および場として連携を用い、深めていくことで、学生の研究参加(アクティブラーニング)を通じた教育の質を向上させることを考える。研究の側面からは地域連携や地域貢献を、教育の側面からは学生の目的意識の醸成や、演習等の取り組みが行政に反映される事による達成感を得させることを視野に入れていく。

次に、馬淵氏より、講演をいただいた。政府より提示された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に応じる形で政策を立案し、地方人口ビジョンの策定と達成度の測定を行わないと、地方補助金の交付が難しくなる旨が示された。瑞穂市の将来人口は、2040 年までは(ベッドタウンへの新規人口流入により)横ばいという見通しであるが、若者子育て支援などの積極戦略と、老年人口が増える事への調整戦略のバランスを取り政策立案する必要がある。その際に、内閣官房の主導で公開された RESAS データを分析することで、有効な分析結果が得られる可能性が高い。さらに、これまで朝日大学・瑞穂市・市民がそれぞれの抱える問題ベースで個別に協力し合っていた体制を、アウトカムを意識した共同研究を、いわばシンクタンク的に常設的に行うことで、3 者にとって有益な連携関係を築けないかという展望がなされた。

最後に、質疑応答が行われた。出席者からは、瑞穂市側の分析ニーズは理解できるが、大規模データから何らかの傾向を見いだすというのは恣意的な取捨選択が入り込みやすく、政策決定に用いるような意義の高い分析を行うのは困難であること。瑞穂市の想定する将来像を仮説とし、

それを検証するための分析を行う方が意義が高いと思われるため、まずは現状の市政運営の困難点や市民の要望などを共有することが必要なのではないかという意見が出された。このことより、主に産情研を主体とした勉強会を継続的に行い、さらに互いの目的や意識をすり合わせ、価値のある共同研究を行っていく必要性が話し合われた。